

# 第22回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2019年5月1日から2020年4月30日まで)

Hamee株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、当社ウェブサイト（アドレス<https://hamee.co.jp>）に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

## 連結注記表

### (連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項)

#### 1. 連結の範囲に関する事項

##### (1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

Hamee Global Inc. (注 1)、Hamee US, Corp.、Hamee Taiwan, Corp. (注 2)、Hamee Shanghai Trade Co.,Ltd、Hamee India Pvt. Ltd.、Hameeコンサルティング株式会社

(注 1) Hamee Global Inc.は、2020年4月1日付でHamee Korea Co., Ltd.より商号変更しております。

(注 2) Hamee Taiwan, Corp.は2020年4月24日付で清算が完了しました。

##### (2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

##### (1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2 社

主要な会社等の名称

シッピーノ株式会社、ROOT株式会社

##### (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

##### (3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の直近の四半期決算を基にし仮決算により作成した計算書類を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちHamee Global Inc.、Hamee US, Corp.、Hamee Taiwan, Corp.、Hamee India Pvt. Ltd.、Hameeコンサルティング株式会社の決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用しております。

Hamee Shanghai Trade Co.,Ltdの決算日は12月31日ですが、3月31日で仮決算を行った計算書類を使用して、連結決算を行っております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

投資有価証券

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

###### ② 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品……総平均法を採用しております。

仕掛品……総平均法を採用しております。

原材料……総平均法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

##### (2) 固定資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物   | 3年～50年 |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |

###### ② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 2年～5年 |
| 商標権    | 3年～5年 |
| 技術資産   | 4年    |
| 顧客関連資産 | 6年    |

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

自社ECサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当連結会計年度の期末要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積り、3年～5年で均等償却しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 375,322千円
2. 保証債務  
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。  
ROOT(株) 20,000千円
3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。
- |         |             |
|---------|-------------|
| 当座貸越極度額 | 1,800,000千円 |
| 借入実行残高  | 1,600,000千円 |
| 差引額     | 200,000千円   |

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数  
普通株式 16,135,600株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決 議)                     | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2019年7月25日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 103,530        | 6.50             | 2019年<br>4月30日 | 2019年<br>7月26日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| 決 議 予 定                   | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額 (円) | 基 準 日          | 効力発生日          |
|---------------------------|-------|-------|----------------|------------------|----------------|----------------|
| 2020年7月30日<br>定 時 株 主 総 会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 110,541        | 7.00             | 2020年<br>4月30日 | 2020年<br>7月31日 |

3. 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 308,000株

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、預金等の安全性の高い金融資産で運用しており、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

#### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は顧客の信用リスクに晒されております。営業債務である買掛金は2ヶ月以内の支払期限であります。借入金は、主に運転資金、設備投資、株式取得に係る資金調達であり、流動性リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の債務不履行に係るリスク）の管理

営業債権については、社内規程に沿って、当社管理部門が取引先別に期日及び残高を管理するとともに、入金状況を各事業部門に随時連絡しております。これにより、各取引先の財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や低減を図っております。

##### ② 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）

当社管理部門が、適時に資金計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

##### ③ 市場リスクの管理（為替や金利等の変動リスク）

外貨建て売上取引について、外貨建て売上計上時と外貨決済（外貨入金）時の為替レートの変動による為替差損益を計上しております。外貨資金需要があるので、原則として外貨を外貨のまま保有し外貨支払にあてております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された時価が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

|                       | 連結貸借対照表計上額  | 時 価         | 差 額 |
|-----------------------|-------------|-------------|-----|
| (1) 現 金 及 び 預 金       | 3,453,297千円 | 3,453,297千円 | －千円 |
| (2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 1,230,062   | 1,230,062   | －   |
| 資産計                   | 4,683,359   | 4,683,359   | －   |
| (1) 買 掛 金             | 166,127     | 166,127     | －   |
| (2) 短 期 借 入 金         | 1,600,000   | 1,600,000   | －   |
| (3) 未 払 金             | 660,915     | 660,915     | －   |
| (4) 未 払 法 人 税 等       | 453,119     | 453,119     | －   |
| (5) 長 期 借 入 金 (注) 1   | 139,925     | 139,881     | △43 |
| 負債計                   | 3,020,087   | 3,020,044   | △43 |

(注) 1. 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

## 2. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### 負 債

#### (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によって算出しております。

## (1 株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 296円74銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 67円41銭  |

## (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

## (企業結合に関する注記)

当社の連結子会社であるHamee Global Inc.は、2019年10月1日付でJEI DESIGN WORKS Inc.と同社の製品製造事業の譲受に関する事業譲渡契約を締結し、同日付で同事業を譲り受けました。

### 1. 企業結合の概要

#### (1) 相手企業の名称及び事業の内容

相手企業の名称 JEI DESIGN WORKS Inc.

事業の内容 製品製造事業

#### (2) 企業結合を行った主な理由

グローバルに展開できるプロダクトの創出と当社グループにおける商品の製造原価低減を図ることを目的として本事業譲受を決定したものであります。

#### (3) 企業結合日

2019年10月1日

#### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

#### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

#### (6) 相手企業を決定するに至った主な根拠

当社連結子会社であるHamee Global Inc.が現金を対価として事業を譲り受けるためであります。

### 2. 連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2019年10月1日から2020年3月31日まで

### 3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

|          |           |           |
|----------|-----------|-----------|
| 取得時の対価   | 現金（未払金含む） | 440,131千円 |
| 取得原価（合計） |           | 440,131千円 |



4、主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザー費用等 3,201千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

414,450千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

3年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

|      |                 |
|------|-----------------|
| 流動資産 | 24,739千円        |
| 固定資産 | 941千円           |
| 資産合計 | <u>25,681千円</u> |
| 流動負債 | - 千円            |
| 固定負債 | - 千円            |
| 負債合計 | <u>- 千円</u>     |

7. 企業結合契約に規定される条件付き取得対価の内容および当連結会計年度以降の会計処理方針

(1) 条件付取得対価の内容

クロージング後15か月間、業績等の達成水準に応じて計算することになっています。

(2) 当連結会計年度以降の会計処理方針

条件付取得対価の支払いによるのれんの増加分については、事業の取得の時期に支払ったものとみなして取得価格を修正し、のれん

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、世界経済に大きな影響を及ぼしております。

当社グループの固定資産の減損の会計上の見積りに当たっては、現時点において本感染症の今後の広がり

方や収束時期等を予想する事は困難であることから、展開する各国々における足元の状況等を踏まえて、本感染症の影響を、当社グループにおける主要な販売国である日本国内においては2021年4月期夏、またその他の展開している国においては最長で2022年4月期までに収束すると仮定し、現時点における最善の見積りを行っております。この結果として、当連結会計年度において、コマース事業につきましては、モバイルアクセサリーブランドの輸出売上において、販売状況が減速すると仮定し、モバイルアクセサリーブランド関連資産の減損損失165,226千円を計上しております。なお、日本国内におけるコマース事業およびプラットフォーム事業につきましては会計上の見積りに与える重要な影響はありませんでした。

この仮定は不確実性が高く、本感染症拡大の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合には、当社グループの経営成績および財政状況に影響を与える可能性が有ります。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

##### (2) 棚卸資産

原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

商品……総平均法を採用しております。

貯蔵品……最終仕入原価法を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |        |
|-----------|--------|
| 建物        | 3年～26年 |
| 構築物       | 3年     |
| 工具、器具及び備品 | 2年～15年 |

##### (2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

|        |       |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 2年～5年 |
|--------|-------|

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率及び売上総利益率を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

自社E Cサイトにおけるポイントサービスの将来の利用に備えるため、当事業年度末において利用実績率に基づき将来の利用見込み額を計上しております。

4. のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、投資効果の発現する期間を合理的に見積もり、3年で均等償却しております。

5. その他計算書類の作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(表示方法の変更に関する注記)**

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取補償金」は、営業外収益の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

**(貸借対照表に関する注記)**

|                                                |             |
|------------------------------------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額                              | 81,565千円    |
| 2. 保証債務                                        |             |
| 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っております。     |             |
| ROOT(株)                                        | 20,000千円    |
| 3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務                          |             |
| 短期金銭債権                                         | 248,980千円   |
| 長期金銭債権                                         | 293,284千円   |
| 短期金銭債務                                         | 374,379千円   |
| 長期金銭債務                                         | －千円         |
| 4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 |             |
| 事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。          |             |
| 当座貸越極度額                                        | 1,800,000千円 |
| 借入実行残高                                         | 1,600,000千円 |
| 差引額                                            | 200,000千円   |

**(損益計算書に関する注記)**

|            |             |
|------------|-------------|
| 関係会社との取引高  |             |
| 売上高        | 31,377千円    |
| 仕入高        | 3,668,761千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 34,448千円    |
| 営業取引以外の取引  | 11,729千円    |

**(株主資本等変動計算書に関する注記)**

|                        |          |
|------------------------|----------|
| 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数 |          |
| 普通株式                   | 343,925株 |

**(税効果会計に関する注記)**

繰延税金資産の発生の主な原因は、ソフトウェア償却超過額、関係会社株式評価損、商品評価損の否認等であります。

**(関連当事者との取引に関する注記)**

子会社及び関連会社等

(単位：千円)

| 種 類   | 会社等の名称               | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合 | 関連当事者<br>との関係      | 取 引 の 内 容     | 取引金額      | 科 目           | 期末残高    |
|-------|----------------------|---------------------|--------------------|---------------|-----------|---------------|---------|
| 子 会 社 | Hamee<br>Global Inc. | 所有<br>直接 100.0%     | 雑貨等商品の販<br>売・役員の兼任 | 物品等商品仕入 (注1)  | 3,590,861 | 買 掛 金         | 361,326 |
| 子 会 社 | Hamee US,<br>Corp.   | 所有<br>直接 100.0%     | 雑貨等商品の販<br>売・役員の兼任 | 貸付金の回収 (注2,3) | 1,745     | 関係会社<br>短期貸付金 | 213,740 |
|       |                      |                     |                    |               |           | 関係会社<br>長期貸付金 | 240,434 |
|       |                      |                     |                    | 利息の受取 (注2,3)  | 9,761     | 未収収益          | 1,681   |

(注) 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の購入については、一般取引条件を勘案して、交渉の上決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(注3) 取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。

**(1株当たり情報に関する注記)**

1株当たり純資産額 216円93銭

1株当たり当期純利益 47円40銭

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

**(追加情報)**

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的な新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、世界経済に大きな影響を及ぼしております。

当社の固定資産の減損および関係会社株式の評価における会計上の見積りに当たっては、現時点において本感染症の今後の広がり方や収束時期等を予想する事が困難であることから、本感染症の影響を、日本国内においては2021年4月期夏までに収束すると仮定し、現時点における最善の見積りを行っております。この結果として、当事業年度においては、会計上の見積りに与える重要な影響はありませんでした。

この仮定は不確実性が高く、本感染症拡大の影響が今後長期化した場合や深刻化した場合には、当社の経営成績および財政状況に影響を与える可能性が有ります。